



処分数量につきましては、本制度導入に際し当社が制定する株式交付規程に基づき、信託期間中の当社取締役等の役位及び構成推移等を勘案のうえ、取締役等に交付すると見込まれる株式数に相当するものであり、その希薄化の規模は、2019年6月30日現在の発行済株式総数 31,243,223 株に対し、0.35%（2019年3月31日現在の総議決権個数 311,918 個に対する割合 0.36%。いずれも、小数点以下第3位を四捨五入）となります。当社としましては、本制度は当社取締役等の報酬と当社株式価値の連動性を明確にし、中長期的には当社の企業価値向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

(ご参考) 本信託に係る信託契約の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託契約日	2019年8月15日（予定）
信託の期間	2019年8月15日～2024年8月末日（予定）
信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、2019年7月24日（取締役会決議日の直前営業日）の東京証券取引所における終値である 3,245 円といたしました。

当該価額については、取締役会決議日の直前営業日の直近1ヵ月間（2019年6月25日～2019年7月24日）の終値平均3,312円（円未満切捨て）からの乖離率 $\Delta$ 2.02%、直近3ヵ月間（2019年4月25日～2019年7月24日）の終値平均3,308円（円未満切捨て）からの乖離率 $\Delta$ 1.90%、あるいは直近6ヵ月間（2019年1月25日～2019年7月24日）の終値平均3,357円（円未満切捨て）からの乖離率 $\Delta$ 3.34%となっていることから、当社株式の最近の平均株価からの乖離率を踏まえても合理的な価額となっております（乖離率はいずれも小数点以下第3位を四捨五入）。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、処分予定先に特に有利なものとはいえ、合理的と考えております。

また、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役全員（2名、うち2名は社外監査役）が、処分予定先に特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

以上